

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社協和日成

【英訳名】 KYOWANISSEI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 村 眞 隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神南一丁目8番10号

【電話番号】 03(3464)0121 (大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務企画本部長 佐々木 秀 一

【縦覧に供する場所】 株式会社協和日成 神奈川支店  
(神奈川県川崎市高津区末長1437番地14)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	15,410,991	16,861,937	34,662,041
経常利益 (千円)	161,456	454,169	1,020,342
四半期(当期)純利益 (千円)	20,288	278,885	551,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,946	325,987	768,976
純資産額 (千円)	9,371,453	10,342,821	10,120,483
総資産額 (千円)	19,758,618	20,560,142	20,136,424
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.76	24.22	47.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.91	49.77	49.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	867,151	270,837	1,116,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,887,319	△175,296	△1,952,374
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,287	△227,333	950,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,121,822	4,049,217	4,181,009

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.46	16.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済および景気動向は、政府および日本銀行による金融緩和策により、円安への動きや株価の上昇が進行した結果、輸出企業を中心とした企業業績の改善や非製造業における設備投資に持ち直しの動きがみられたほか、各種経済政策の効果が発現するなかで、所得や個人消費マインドも底堅く推移するなど、景気動向は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、いまだ不安定な状態が続く欧州や中国経済の下振れ懸念、円安の影響による原材料価格の上昇に加え、来年4月より実施されることが決定した消費税率引き上げの影響など先行き懸念もあり、本格的な景気回復に向けて政府は難しい舵取りが続く状況となっております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、激しい価格競争による厳しい受注環境の中、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が大きく受注を伸ばしたほか、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は好調を維持いたしました。また、ガス設備新設工事においても戸建住宅を中心に受注を順調に伸ばすことができました。この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高16,861百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益383百万円（前年同期比272.5%増）、経常利益454百万円（前年同期比181.3%増）、四半期純利益278百万円（前年同期は四半期純利益20百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ガス工事事業

ガス設備新設工事において、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した提案営業の定着化により、戸建・集合住宅ともに好調な受注を維持し、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加したことに加え、集合住宅給湯・暖房工事につきましても、安定的な受注を確保することができました。また、ガス導管工事においては、北海道ガス株式会社エリアの受注は減少したものの、主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとし、静岡ガス株式会社や日本瓦斯株式会社など、ガス事業者の設備投資計画による受注は非常に順調のまま推移いたしました。この結果、売上高は13,736百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益632百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

## 建築・土木工事業

既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（雑排水管ライニング工事を含めた改修工事）において、大型案件の受注が少なく苦戦を強いられたほか、ケーブル関連保守工事の受注も減少いたしました。一方で、新築建物に関連した給排水衛生設備工事については、激しい価格競争が続くものの引き合い物件の増加と工期の徹底管理により大きく受注を伸ばしたほか、東京電力株式会社の設備投資計画による受注や工場施設関連の営繕工事も堅調に推移いたしました。また、ゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注も堅調を維持したことに加え、前年度は失注した港湾局補修工事を受注するなど、売上高を伸ばすことができました。この結果、売上高は1,735百万円（前年同期比34.7%増）、経常損失98百万円（前年同期は166百万円の経常損失）となりました。

## その他事業

エネリア静岡東において、一般ガス機器販売は販売競争の激化に伴いやや減少いたしました。リフォーム工事は各種キャンペーンを展開するとともにエネファームや太陽光発電の受注に注力し、前年並みの結果となりました。また、東京ガスライフバル西むさし株式会社においては、量販店やインターネット販売等との販売競争激化により、環境対応型機器を含む一般ガス機器分野では厳しい状況が続きましたが、季節ごとに実施するキャンペーンのほか、「設立5周年記念イベント」では特別会場を設置し、趣向を凝らした催しを実施したことに加え、販売促進活動のプロセス管理の強化や付加価値提案の徹底を継続的に実施したことにより、最重要戦略機種としているエネファームの成約や太陽光発電の設置については順調に推移いたしました。この結果、売上高1,353百万円（前年同期比1.0%増）、経常損失71百万円（前年同期は70百万円の経常損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末の20,136百万円に比べて2.1%増加し、20,560百万円となりました。これは、完成工事未収入金が987百万円減少しましたが、未成工事支出金が1,171百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の10,015百万円に比べて2.0%増加し、10,217百万円となりました。これは、工事未払金が942百万円減少しましたが、未成工事受入金が907百万円増加したことに加え、流動負債のその他に含まれております預り金が163百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の10,120百万円に比べて2.2%増加し、10,342百万円となりました。これは、株式配当金の支払で103百万円減少しましたが、当第2四半期純利益を278百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が68百万円増加したことなどが主な要因であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ131百万円減少し、4,049百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は270百万円の収入（前年同期は867百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少983百万円、未成工事受入金の増加907百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,171百万円、仕入債務の減少872百万円などです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は175百万円の支出（前年同期は1,887百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出266百万円などです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は227百万円の支出（前年同期は1,075百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払102百万円などです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

お客さまから選ばれ続ける企業として永続的に発展していくため、新たな事業領域への展開について検討する「NB開発室」を平成25年4月1日に設置いたしました。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は15百万円です。

## (6) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							割合 (%)	金額 (千円)	
第65期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	ガス工事業	8,306,695	15,240,785	23,547,481	12,782,978	10,764,503	23.6	2,541,859	13,528,471
	建築・土木工 事業	1,426,257	1,815,626	3,241,884	1,288,898	1,952,985	20.4	397,894	1,285,214
	計	9,732,953	17,056,412	26,789,365	14,071,876	12,717,488	23.1	2,939,754	14,813,686
	その他事業	25,527	1,394,682	1,420,210	1,339,114	81,095	23.2	18,846	1,356,828
	合計	9,758,480	18,451,094	28,209,575	15,410,991	12,798,584	23.1	2,958,601	16,170,514
第66期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	ガス工事業	9,886,525	16,721,831	26,608,357	13,773,541	12,834,815	21.4	2,747,308	14,662,673
	建築・土木工 事業	1,990,953	2,092,820	4,083,774	1,735,822	2,347,952	25.5	598,016	1,970,462
	計	11,877,479	18,814,651	30,692,131	15,509,363	15,182,767	22.0	3,345,325	16,633,135
	その他事業	42,329	1,408,925	1,451,255	1,352,573	98,681	11.5	11,363	1,360,300
	合計	11,919,809	20,223,577	32,143,386	16,861,937	15,281,448	22.0	3,356,689	17,993,435

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期売上高にも当該増減額が含まれております。
2. 次期繰越高の施工高は、手持工事高における支出金より推定したものであります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。
4. セグメント間取引については、相殺消去しております。
5. ガス工事業の売上高は工材販売手数料等、前期34,562千円、当期37,169千円含んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,800,000	11,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、 1,000株であります。
計	11,800,000	11,800,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	11,800,000	—	590,000	—	1,909

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
城北興業株式会社	東京都渋谷区東2丁目5番38号	1,770	15.00
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5番20号	1,062	9.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	629	5.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	570	4.83
森田ユリ	神奈川県茅ヶ崎市	500	4.24
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	400	3.39
株式会社アルファロード	東京都港区虎ノ門3丁目14番1号2205	394	3.34
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	350	2.97
北村眞隆	東京都大田区	339	2.87
協和日成社員持株会	東京都渋谷区神南1丁目8番10号	304	2.58
計	—	6,318	53.55



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,489,000	11,489	—
単元未満株式	普通株式 28,000	—	—
発行済株式総数	11,800,000	—	—
総株主の議決権	—	11,489	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式260株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和日成	東京都渋谷区神南 一丁目8番10号	283,000	—	283,000	2.40
計	—	283,000	—	283,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、藍監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,681,009	4,349,217
受取手形	※2 568,471	657,487
完成工事未収入金	5,575,076	4,587,176
有価証券	15,594	20,440
未成工事支出金	2,239,653	3,411,612
商品及び製品	17,463	15,484
原材料及び貯蔵品	62,520	65,100
その他	824,743	925,437
貸倒引当金	△63,250	△54,226
流動資産合計	13,921,284	13,977,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,731,772	1,704,525
機械装置及び運搬具(純額)	16,783	23,850
工具、器具及び備品(純額)	80,428	106,280
土地	1,903,457	2,015,009
リース資産(純額)	21,387	22,421
その他	13,430	85,882
有形固定資産合計	3,767,259	3,957,968
無形固定資産		
のれん	100,017	90,925
リース資産	2,674	1,528
その他	28,518	28,516
無形固定資産合計	131,210	120,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,757,712	1,844,838
その他	651,230	750,599
貸倒引当金	△92,272	△91,965
投資その他の資産合計	2,316,670	2,503,473
固定資産合計	6,215,139	6,582,411
資産合計	20,136,424	20,560,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	131,385	201,159
工事未払金	4,782,230	3,839,749
1年内返済予定の長期借入金	239,592	239,592
リース債務	8,430	8,539
未払法人税等	212,074	228,257
未成工事受入金	848,281	1,755,712
賞与引当金	695,978	729,237
その他	793,595	1,122,353
流動負債合計	7,711,568	8,124,600
固定負債		
長期借入金	820,646	700,850
リース債務	16,833	16,607
退職給付引当金	996,746	1,038,058
役員退職慰労引当金	195,870	199,603
資産除去債務	38,742	39,173
その他	235,533	98,427
固定負債合計	2,304,372	2,092,719
負債合計	10,015,940	10,217,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	9,136,785	9,312,020
自己株式	△33,926	△33,926
株主資本合計	9,694,777	9,870,012
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	294,173	362,979
その他の包括利益累計額合計	294,173	362,979
少数株主持分	131,532	109,828
純資産合計	10,120,483	10,342,821
負債純資産合計	20,136,424	20,560,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	15,410,991	16,861,937
売上原価	13,692,878	14,897,332
売上総利益	1,718,112	1,964,604
販売費及び一般管理費	※ 1,615,121	※ 1,580,955
営業利益	102,990	383,649
営業外収益		
受取利息	2,466	1,938
受取配当金	14,206	16,543
受取手数料	20,467	23,577
不動産賃貸料	14,222	97,180
貸倒引当金戻入額	22,924	9,376
雑収入	12,919	17,638
営業外収益合計	87,208	166,254
営業外費用		
支払利息	1,103	5,446
不動産賃貸費用	12,798	45,369
支払手数料	5,235	35,706
持分法による投資損失	6,203	2,755
雑支出	3,400	6,456
営業外費用合計	28,742	95,734
経常利益	161,456	454,169
特別損失		
固定資産除却損	782	101
投資有価証券評価損	61,626	—
特別損失合計	62,409	101
税金等調整前四半期純利益	99,047	454,068
法人税、住民税及び事業税	81,519	214,329
法人税等調整額	19,874	△17,442
法人税等合計	101,394	196,886
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,347	257,181
少数株主損失(△)	△22,636	△21,703
四半期純利益	20,288	278,885

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,347	257,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,795	68,507
持分法適用会社に対する持分相当額	498	298
その他の包括利益合計	22,293	68,806
四半期包括利益	19,946	325,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,582	347,691
少数株主に係る四半期包括利益	△22,636	△21,703

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	99,047	454,068
減価償却費	60,859	83,006
のれん償却額	9,092	9,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51,131	△9,330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,936	33,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,769	41,311
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,552	3,732
受取利息及び受取配当金	△16,673	△18,481
支払利息	1,103	5,446
有形固定資産除却損	782	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	61,626	—
持分法による投資損益 (△は益)	6,203	2,755
売上債権の増減額 (△は増加)	1,966,642	983,695
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△791,795	△1,171,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258	△600
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	385,562	907,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△705,458	△872,706
その他	142,294	△12,722
小計	1,166,282	438,099
利息及び配当金の受取額	18,673	20,481
利息の支払額	△1,031	△5,446
法人税等の支払額	△316,773	△182,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	867,151	270,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有価証券の取得による支出	△10,497	—
有価証券の売却による収入	28,163	10,500
有形固定資産の取得による支出	△1,920,045	△266,647
投資有価証券の取得による支出	△1,039	△1,192
投資有価証券の売却による収入	—	450
貸付けによる支出	△26,750	△5,840
貸付金の回収による収入	34,769	31,829
その他	8,080	55,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,319	△175,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,966	△119,796
自己株式の取得による支出	△165	—
リース債務の返済による支出	△2,757	△4,670
配当金の支払額	△101,823	△102,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075,287	△227,333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,118	△131,792
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,703	4,181,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,121,822	※ 4,049,217





(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,654	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)は、記念配当1.50円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103,650	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,748,416	1,288,898	1,339,114	15,376,428	34,562	15,410,991
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,530	1,530	△1,530	—
計	12,748,416	1,288,898	1,340,644	15,377,959	33,032	15,410,991
セグメント利益又は損失(△)	414,428	△166,122	△70,342	177,963	△16,506	161,456

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額34,562千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△16,506千円は、たな卸資産調整額△757千円、のれん償却額△2,717千円、連結調整及び全社費用△13,032千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ガス工事業	建築・土木工事業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,736,372	1,735,822	1,352,573	16,824,767	37,169	16,861,937
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,023	1,023	△1,023	—
計	13,736,372	1,735,822	1,353,597	16,825,791	36,146	16,861,937
セグメント利益又は損失(△)	632,337	△98,238	△71,214	462,883	△8,713	454,169

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額37,169千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△8,713千円は、のれん償却額△2,717千円、連結調整及び全社費用△5,996千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円76銭	24円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	20,288	278,885
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	20,288	278,885
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,517,159	11,516,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社協和日成  
取締役会 御中

## 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和日成の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和日成及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。